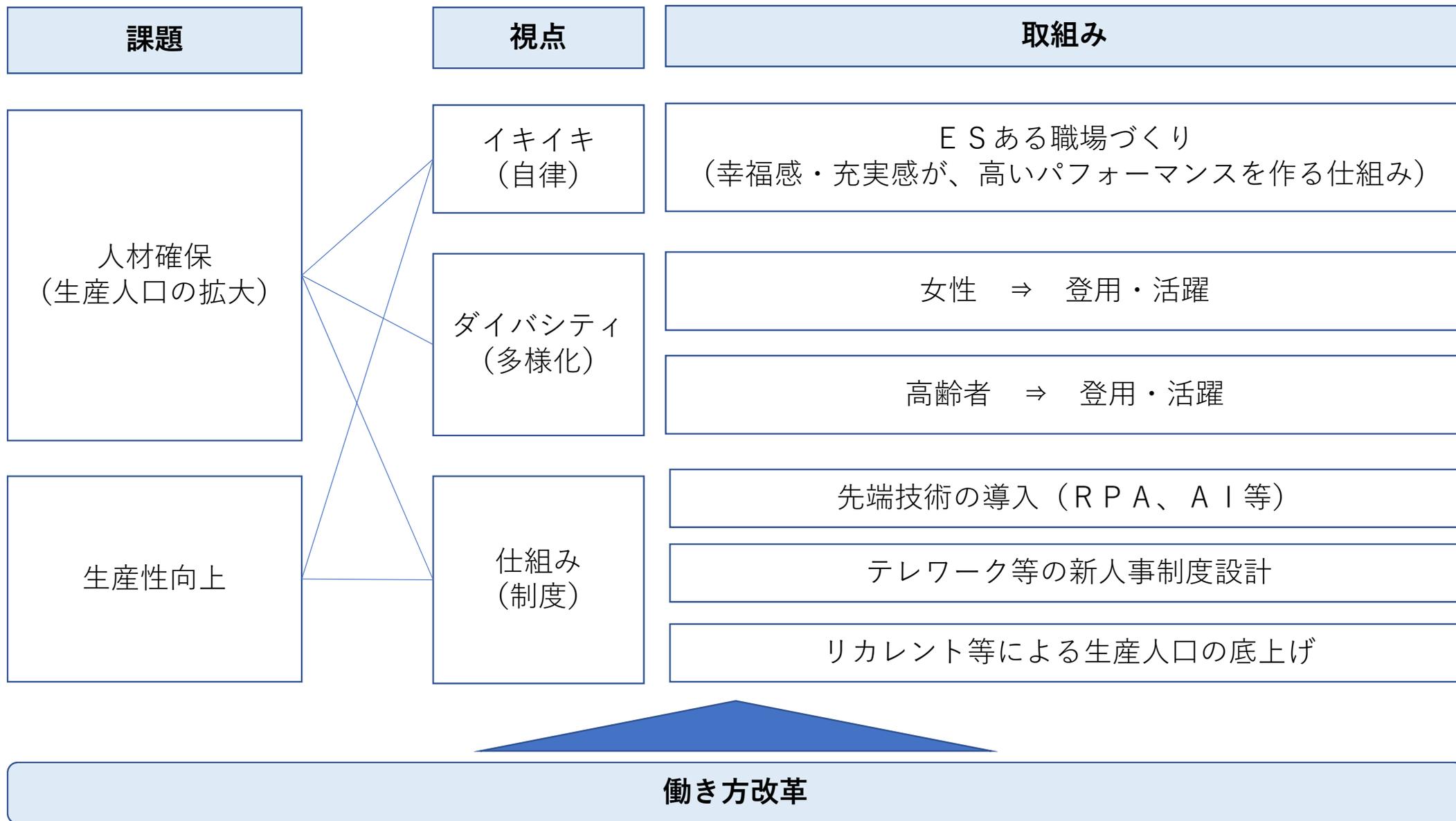


# 次期Earth戦略における 働き方改革の視点

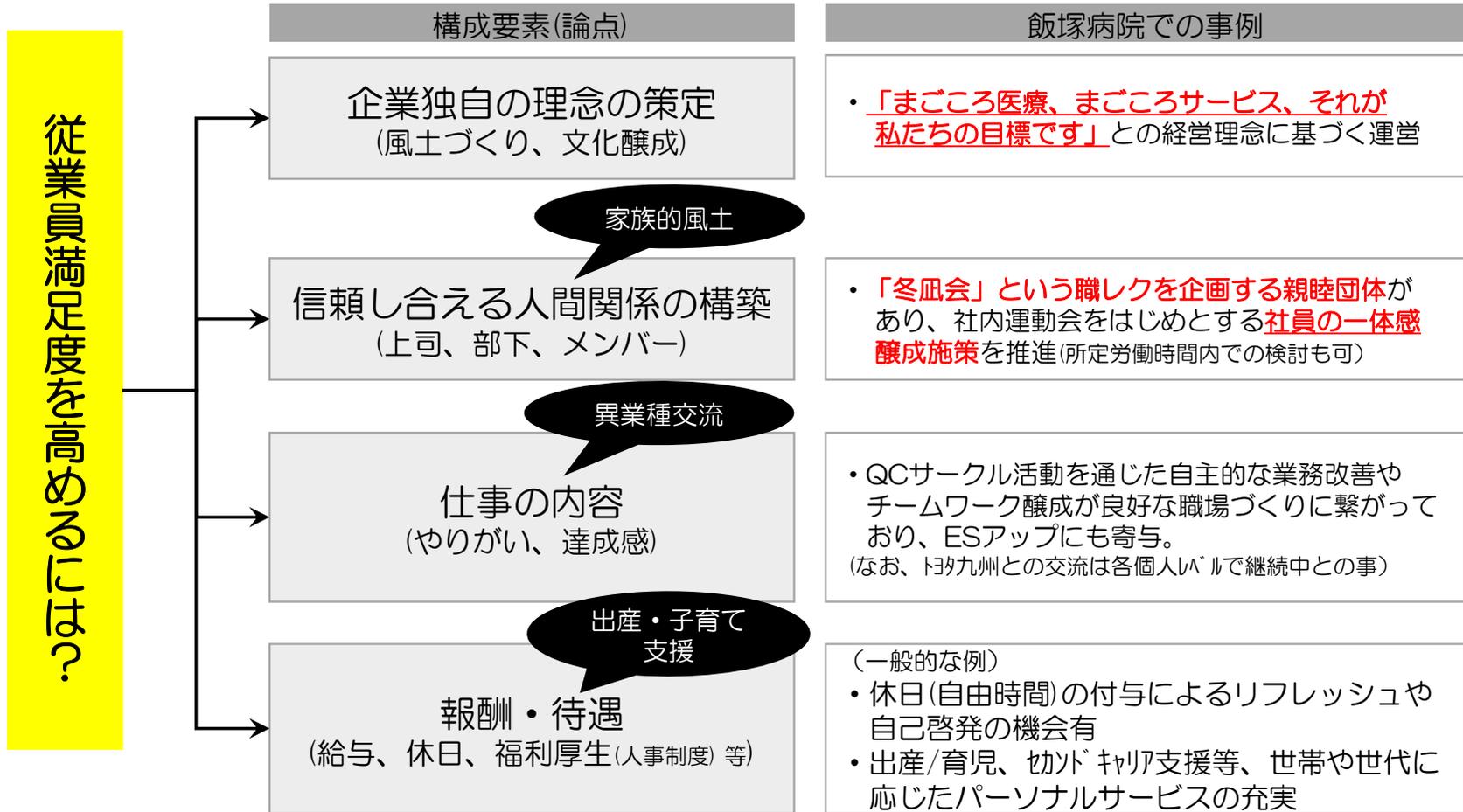
## Earth戦略に、なぜ働き方改革の視点なのか

背景	人口減少	(2015年) 1.27億人 ⇒ (2045年) 1.06億人 (▲2100万人、▲16.5%)
	高齢化 (65歳以上)	(2015年) 3387万人、高齢化率26.6% ⇒ (2045年) 3919万人、高齢化率36.8%
	少子化 (15歳未満)	(2015年) 1595万人 ⇒ (2045年) 1138万人 (▲457万人、▲28.7%)
問題	<b>生産年齢人口の減少 (2015年)7728万人、構成比61% ⇒ (2045年)5584万人、構成比52%</b>	
	社会保障制度・民間企業福利厚生制度の破綻	国際競争力・イノベーション力の減退
	国力・地域力 (社会活力・企業成長) の減衰	

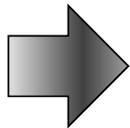


# イキイキとした職場づくり

～ES向上に向けた取組事例（飯塚病院）～



総括すると



QCサークル活動や職レク(冬凧会)による**従業員の一体感醸成やコミュニケーション充実の機会が日常的にあり**、本音で語れる風通し良い職場環境と良好な人間関係を形成。  
⇒**自己成長を支える職場風土や人間関係、患者の喜びが見える仕事の充実がES向上に寄与**

# ダイバシティ経営 ～新しい価値の創造事例～

## 重松建設株式会社（愛媛県、中小）

- リケジヨの営業や現場監督が、顧客との強い信頼関係を構築
- 女性ニーズに応える商品開発で成約件数が伸び、顧客満足度も向上



収納や掃除を楽にする「女ゴコロのわかる家」

## 株式会社東芝

- 女性管理職育成施策の卒業生により、裸眼3Dディスプレイの開発プロジェクトに成功
- 女性の目線を活かした「ママゴコロ家電」シリーズを開発（野菜の鮮度保持能力を向上させた冷蔵庫等）



女性リーダー育成「きらめき塾」



ママゴコロ家電シリーズ  
(東芝HPより)

## ヒット商品を生む等 経営パフォーマンスを高める

## 日産自動車株式会社

- 車の購買決定権の6割を占める女性ニーズを設計に反映させるため、女性中心の商品開発により継続的にプロダクトイノベーションを実現
- 子どもを抱いて乗り降りしやすいよう、85度まで開く後席ドアを採用し、ガソリン登録車5ヶ月連続販売台数1位を達成



女性商品企画責任者により売上が伸びた「ノート」

## TOTO株式会社

- 女性技術者が女性ニーズを反映した商品開発を実施
- 女性の清潔志向に対応し、ウォシュレットのノズル・便器を除菌する「きれい除菌水」を開発、業績向上に貢献



「きれい除菌水」が使われた除菌するトイレ「」



出典：経済産業省ダイバシティ100選

Copyright©2018.wiwiw.Inc All Rights Reserved.

# 制度・仕組みの変革 ～人事制度改定事例（岩田屋）～

## 1. 有期雇用の無期雇用化

- ・2017.4 フルタイム有期雇用社員全員を無期雇用化
- ・2018.4 パートタイムの有期雇用社員は、2回目の更新時期に自動的に無期雇用化
- ・2018.4 無期雇用化に伴い、育児勤務、介護勤務、傷病休職などを社員と同様に変更

## 2. 育児勤務制度の拡充

- ・出産する従業員本人の90%が1～3年の育児休業を取得、ほぼ全員が育児勤務を利用して復帰（2018.8現在 20名が育児休業中、69名が育児勤務中）
- ・2017.4 一時的時間延長制度導入：月5日までフルタイム勤務可能
- ・2017.4 フルタイム早番固定勤務導入：小学校4年の3月末まで

## 3. 介護勤務の拡充と見直し

- ・2017.4 スライド勤務制度：短時間勤務（5h、6h、7h）のまま、勤務時間帯の変更可
- ・一時的フル勤務制度 本人の希望で、1ヶ月に5日間までフルタイムで働くことができる。介護の状況に合わせて早番、遅番を選択可

# 制度・仕組みの変革 ～人事制度改定事例（岩田屋）～

## 4. インターバル勤務制度の拡充

- …2010年に導入。2017年4月より  
インターバル時間を10時間→11時間へ

## 5. 所定労働時間の見直し

- …従業員モチベーション向上、採用競争力向上が目的  
2018年4月より、1日の拘束時間を30分短縮  
(所定労働時間15分短縮、休憩時間15分短縮)

## 6. 残業時間の削減

- …早遅シフトの固定やパソコン自動シャットダウンなど  
2017年(管理職6.7H 一般2.5H)

## 7. テレワーク制度導入

- …モバイル勤務、サテライトオフィス勤務、在宅勤務を可能に。  
2019年4月より。